

平成23年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業		基本目標	人と自然にやさしい住環境の整備		
担当課(局)・係	建設管理課	建築・都市計画係	記入者	長尾 広則	評価者	芥田 秀則
評価状況	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 評価対象外 ※評価対象外を選択した場合は、その理由を下段から選んでください					
	理由	<input type="checkbox"/> 法定受託事務である <input type="checkbox"/> H24年度以降実施しない <input type="checkbox"/> その他(※下段に理由を記入)				

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	対象(誰を・何を)	木造住宅・建築物(住宅以外の建築物)					
	意図・目的	住宅・建築物(住宅以外の建築物)の耐震化及びアスベスト対策を促進するため。					
事業の内容	住宅・建築物(住宅以外の建築物)の最低限の安全性の確保を図るため、住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業。住宅・建築物のアスベスト対策を促進するためアスベスト含有量調査、除去等に関する事業。						
22年度決算額	196千円	23年度予算額	830千円	事業従事者数	H22 人	H23 0.08 人	
主な支出項目	補助金	196千円	国庫支出金	758千円	22年度人件費		
			県支出金	36千円	23年度人件費	571千円	
			地方債		23年度予算額における一般財源の割合(H23)	4.3%	
			一般財源	36千円	根拠法令・要綱等があれば記載してください		
					住宅・建築物安全ストック形成事業補助金交付要綱		
町の補助事業	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 町単独補助 <input checked="" type="checkbox"/> 国県補助		補助事業名		建築物耐震改修等事業補助金		
	補助交付団体		個人・町		補助金要綱		
	22年度		補助額	60,000円	補助の形態	国県補助	23年度補助額
			団体の決算額	90,000円	昨年度までの補助金見直しの状況・検討委員会での決定事項等		
			補助の割合	66.7%	36,000円	終期	年度
		繰越額	0円				

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	1 木造住宅の改修	診断の結果、改修した報告はない。今後も啓発や普及活動を行い、診断の実施を進めていく。
	2 施設の改修	高鍋中央公民館、蚊口地区学習共用・持田団地の3箇所をアスベストは発見されていない。
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	1 木造住宅耐震診断	お知らせ高鍋に掲載して募集し、昭和56年以前の木造住宅の診断を2件実施した。
	2 アスベスト調査	町内の公共施設3箇所において実施した。
	3	

◎達成状況

指標名		単位	21年度	22年度	23年度	
成果指標	木造住宅の改修	目標値	0	0		
		実績値	0	0		
		達成率	100.0%	100.0%		
	施設の改修	目標値	箇所	0	0	
		実績値		0	0	
		達成率	%	100.0%	100.0%	
活動指標	木造住宅耐震診断	目標値	0	2		
		実績値	0	2		
		達成率	%	-	100.0%	
	アスベスト調査	目標値	箇所	0	3	
		実績値		0	3	
		達成率	%	-	100.0%	
0	目標値		#DIV/0!	#DIV/0!		
	実績値					
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!		

事務事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業	担当課(局)	建設管理課
-------	------------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	
		自己評価	委員評価
妥(必 当 要 性)	◎目的からして町が行うべきか	2	-
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	-
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	-
	◎事業廃止による影響があるのか	2	-
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	1	-
	◎すでに目的は達成されていないか	1	-
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	0	-
	◎費用対効果が十分に認められるか	1	-
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	0	-
合計(最高18点)		11	-

※町補助をしている場合のみ記入

公(公 益 平 性)	昭和56年以前の木造住宅という採択要件があるため該当者が限定されるが、事業的には、防災の観点からも必要であり、公共性もあると考える。	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	1	-
		◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	0	-
		◎町民の理解が得られる事業であるか	1	-
合計(最高5点)		2	-	
その他				

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	今後の方向性	コスト			
		廃止	縮小	現状維持	拡充
◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	耐震診断に対する補助事業であるが、診断を受ける住宅は少ない。しかし、東日本大震災が発生し、地震に対する住民の関心が高まることが考えられるので継続して実施していきたい。			○	

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎震災後の状況を見ながら、実施していくか検討すべきと考える。 ◎耐震診断の結果にかかわらず、耐震補強工事が一件もなされていない状況から判断すれば、①継続するなら、工事を実施することを補助要件に加えること。②結果が悪いのに補強工事を実施しないならば、この事業は廃止すべきである。 ※評価対象として馴染まない、という意見があったため、次回以降要検討。
	コスト	現状維持	
	委員評価	-	
	外部評価	-	